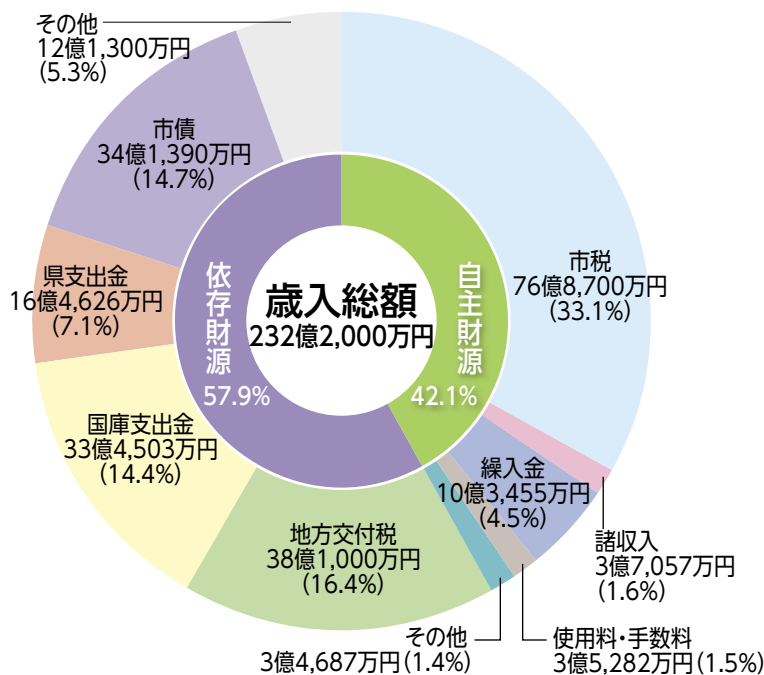


平成26年度 当初予算成立

緊急性・必要性の高い事業に重点



市 議会第一回定例会において、平成26年度当初予算が可決されました。今回の予算編成は、財政健全化の目標に留意しながら、緊急性・必要性の高い施策にスピード感を持って対応できるよう、将来を見据えた積極的な予算となっています。

予算の概要のほか、重点的に取り組む事業を、それぞれのテーマごとにご紹介します。



用語解説

- 地方交付税 … 財政力に応じて国から交付されるお金
- 国庫支出金 … 国庫補助金・国庫負担金など国が用途を特定して交付する資金
- 県支出金 … 県が用途を特定して交付する補助金・負担金などの資金
- 市債 … 建設事業などに充てるための借入金

スピード感を持った積極的な予算編成

本

市の財政状況は、人口の減少や地価の下落などにより、歳入の根幹をなす市税は抑制された状況が続くものと考えられます。また、歳出面でも、生活保護費をはじめとする扶助費の増大など、義務的経費が財政状況を圧迫しています。

一方で、義務教育施設をはじめとする公共施設の耐震化や防災対策の推進、子育て・教育環境の充実、地域経済の活性化など、緊急性の高い施策については、厳しい財政状況下にあっても、スピード感を持って対応していく必要があります。

こうしたことから、今回の予算編成においては、「スーパー改革プラン」に掲げる財政健全化目標との整合性に留意しつつ、緊急性・必要性の高い施策を機動的かつ積極的に展開し、本市の将来をしっかりと見据えたまちづくりを着実に推進できる予算となるよう編成しました。

歳入歳出予算
平成26年度 一般会計

232億2,000万円

前年度対比
21億4,000万円増
10.2%増

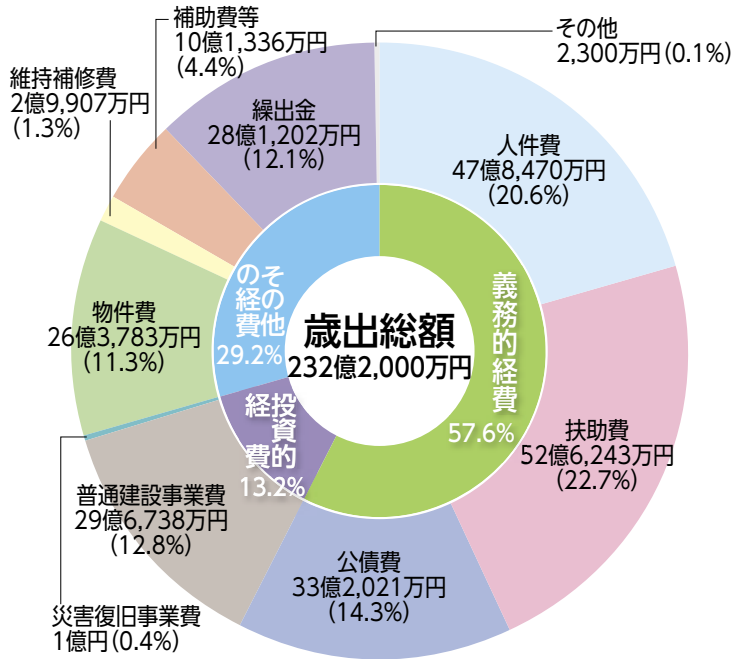
会計別予算額

一般会計は、まちづくりや福祉、教育など、全般的な市の事業を行うための会計です。

特別会計は、保険料など特定の収入で事業を行う会計で、国民健康保険事業など10会計を設けています。

企業会計は、事業収入により運営する会計で、水道事業とモーターボート競走事業があります。

会計名	26年度予算額	増減率
一般会計	232億2,000万円	10.2%
特別会計	国民健康保険	81億7,749万円 1.1%
	後期高齢者医療	8億5,055万円 11.0%
	介護保険事業	57億7,951万円 1.2%
	公共下水道事業	10億1,821万円 9.3%
	公設地方卸売市場事業	2,435万円 24.4%
	産業団地開発事業	5,828万円 △25.9%
	住宅新築資金等貸付事業	444万円 △25.9%
	光熱水費等支出	5億3,572万円 △0%
	給与費等管理	52億1,412万円 7.0%
	公債費管理	36億6,414万円 △2.9%
企業会計	水道事業	22億4,925万円 17.7%
	モーターボート競走事業	362億7,974万円 △21.3%



- 扶助費 … 生活保護費や福祉施設での高齢者や障がい者の支援に必要な費用
- 公債費 … 市債の返済に充てる元金と利子
- 義務的経費 … 人件費や借金返済など、必ず支払わなければならないお金
- 補助費等 … 他の地方公共団体や民間に対して、交付される現金的給付に係る経費
- 投資的経費 … 道路整備や施設建設、災害復旧などに使うお金

歳入

予算の33%を占める市税は、市民税の増により、前年度当初比0.7%増の76億8700万円を計上しました。

地方交付税については、交付実績や旧ごみ焼却施設の解体撤去などの特殊事情を見込み、前年度当初比2.7%増の38億1千万円を計上しました。

繰入金は、予算編成に伴う財源不足を補てんするため、財政調整基金4億円、減債基金3億円、ふるさと活性化基金2億7334万円など、各基金からの繰入金を計上しました。

市債については、第一中学校校舎改築事業などに伴う教育債の増などにより、前年度当初比45.9%増の34億1390万円を計上しました。

歳出

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、職員給与費の減などにより、前年度当初比0.7%減の133億6734万円となっています。補助費等については、臨時福祉給付金・臨時特例給付金や企業立地奨励条例補助金の増などにより、前年度当初比57.3%増の10億1336万円となっています。

投資的経費については、旧鳥居記念博物館改修事業や消防デジタル無線整備事業、第一中学校校舎改築事業などの実施により、前年度当初比137.2%増の30億6738万円となっています。

平成26年度当初予算 重点事業

(新)…新規事業



魅力が渦巻くまち『鳴門』

観光力アップ大作戦

予算額 2,913万円

(新)徳島ヴォルティスホームタウンPR推進 … 1,100万円

徳島ヴォルティスのJ1昇格に合わせて、案内看板などの必要な整備を行うとともに、調理器具を備えた多機能車両を購入し、アウェイゲームなどでPRキャラバンを行うなど、積極的な観光施策を実施します。

阿波おどり開催 … 1,413万円

従来のアニメとのタイアップ事業や観光大使との連携に加え、県外阿波踊り連の招へいを新たに実施することで、魅力ある鳴門市阿波おどりを開催します。

「橋を渡れば感動の国」セールス プロモーション … 358万円

関西圏と徳島を結ぶ高速バスに、本市の観光資源や阿波踊りのラッピングを行う「走る広告塔事業」や、旅番組や情報番組のロケを誘致する「ロケ誘致事業」を行います。

ええところだよ鳴門観光物産PR … 42万円

本四高速への全国共通料金制度導入や鳴門の魅力を紹介したチラシを、関西圏の主要サービスエリア10カ所などで配布します。

にぎわい生み出す企業振興

地場企業の発展と地域経済の活性化を全力でサポート

予算額 831万円

(新)中小企業振興条例(仮称)の策定に向けて … 260万円

「中小企業振興条例(仮称)」の策定や、今後の中小企業振興施策の推進に向け、市内中小企業約1,500社を対象に、経営状況や経営上の課題、中小企業の振興に必要な取り組みなどに関する調査を実施します。

(新)遊休資産調査 … 81万円

県内外の企業のさらなる誘致に向け、市内に遊休資産を持つ企業の調査を実施し、立地を希望する企業とのマッチングを行います。

(新)企業用地確保基礎調査 … 245万円

地区計画を活用した国道11号線周辺への企業誘致を積極的に進めるため、採石場跡地などの未利用地で、企業進出が可能な用地の確保に向けた調査を実施します。

エコノミックガーデニングの推進 … 115万円

行政・経済団体・経営者などが連携し、市内の中小企業が活躍できる環境を創出する「エコノミックガーデニング」に取り組みます。

中心市街地の活性化 … 130万円

商工会議所や商店街などと連携して事業を展開することで、中心市街地の活性化を推進するとともに、新たな活性化策の検討を行うなど、市民参加による中心市街地のにぎわい創出を図ります。



みりよくの里、なると

鳴門の魅力为全国へ



予算額 831万円

(新)「なると第九」ブランド化推進基金の創設 … 200万円

ブランド化推進の基金を新たに設置。市からの繰り入れとともに、広く市内外からの寄付を募ります。

(新)アジア初演「なると第九」ブランド化 プロジェクト推進協議会 … 6万円

産学官連携でプロジェクトにおける基本計画および実施計画を策定します。

第33回「第九」演奏会開催 … 217万円

30年以上続き、国内外から多くの人に参加する「第九」演奏会を引き続き開催します。

(新)姉妹都市締結40周年記念事業… 348万円

鳴門市・リュネブルク市姉妹都市盟約締結40周年を迎えることから、年間を通じて記念行事を行います。

(新)マスコットキャラクターを活用した 情報発信の推進… 60万円

「うずしおくん・うずひめちゃん」の商標を適正に管理し、広く活用していただくとともに、マスコットキャラクターを生かした情報発信を推進します。



負担軽減！不安解消！楽しい子育て支援

安心して子どもを産み、育てることができる環境づくり

予算額 6,343万円



(新)保育料の軽減

保育所保育料について、高所得者や低所得者に比べて負担が重い中間層の保育料を見直し、軽減します(軽減対象児は保育所入所児の約30%)。

(新)認定こども園の整備 … 3,990万円

私立保育所が認定こども園に移行する際、必要となる施設整備について補助し、より良い保育環境を提供します。

在宅親子の集いの場 … 1,949万円

うずしお保育園とキョーエイ鳴門駅前店4階で、子育てに関する情報交換や相談、交流などができる場を開設します。

本年度から新たに板東南ふれあいセンター(旧川崎幼稚園)で週2回、出張ひろばを開設します。



子どもの発達支援 … 404万円

就学前の子育て支援を目的とした発達相談について、対象児を25年度の全公立幼稚園児から、私立幼稚園児や在宅児、保育園在園児まで拡大し、幼稚園年少児相当(4,5歳児)の全幼児を対象に実施します。保育所への発達相談についても全保育所を2年で巡回します。

のびのびと力を伸ばせる教育環境

予算額 8,982万円

(新)英語教育の拡充…3,101万円

A L T (外国語指導助手)を現員の5人体制から6人体制に増員。英語教育のさらなる充実を図ります。

(新)中学校空調設備整備…2,771万円

中学校の普通教室に空調設備を設置するとともに、夏季休業日の短縮を試行することにより、教育環境の充実や学力の向上を目指します。

(新)小・中学校電子黒板整備…1,548万円

小・中学校に電子黒板やデジタル教科書などを整備し、教育環境の充実や学力の向上を目指します。

(新)児童生徒実態把握アンケート…32万円

児童・生徒の学級満足度や周囲からの承認度などについてのアンケートを、小学3年生と中学1年生を対象に試験的に行い、学級経営に活用します。

(新)学校トイレの洋式化…530万円

小・中学校の老朽化したトイレから優先的に改修し、洋式便器の割合を増やすなど環境の改善を行います。

学校安全施設整備事業…1,000万円

学校・園の安全確保のため、門や外灯などの整備に加え、新たに防犯カメラやセンサーライトの配備を進めます。

市民と守る、地域の元気

予算額 2,445万円

(新)「(仮)地域の医療を地域で
守るための条例」の制定…13万円

生涯を通して住み慣れた地域で安心して生活をしていくために、市民が安心できる地域医療を守ることを目的とした、条例の制定を目指します。

(新)老人福祉センタートイレ改修…900万円

高齢者の健康づくりなどに多くの人々が利用する同センターのトイレを改修し、洋式化、多目的トイレ(ベビーベッド・チェア設置など)への移行を図ります。

(新)予防接種(高齢者向け肺炎球菌ワクチン)
…727万円

肺炎球菌によって引き起こされる肺炎などのさまざまな病気(感染症)を予防します。

(新)予防接種(小児向け水痘ワクチン)
…805万円

5歳までに約80%の子どもがかかるといわれる水ぼうそうを予防します。

震災に負けないまちづくりの推進

予算額 15億8,905万円

(新)津波避難困難地域対策…2,400万円

津波避難困難地域となることが予想される里浦町南部地域への津波避難施設の建設に向け、施設の基本設計やボーリング調査などに着手します。

(新)各種ハザードマップの作成…700万円

新池川や吉野川、旧吉野川における洪水浸水想定、土砂災害警戒区域などに基づく各種ハザードマップを作成します。

防災拠点などの耐震化…2億3,624万円

大麻分署や各分団詰所、旧鳥居記念博物館、老人福祉センター、林崎保育所などの防災拠点の計画的な耐震化を図ります。

学校・幼稚園の耐震化…13億2,181万円

安全安心な教育環境の整備に向け、第一中学校の校舎改築をはじめ、撫養幼稚園ほか7園の園舎など、教育施設の耐震補強設計や耐震整備工事に着手します。

「安心」「快適」「住みたい」住環境への助成

気持ちの良い住まいづくりのお手伝い

予算額 3,531万円

(新)住宅安心リフォーム支援事業補助金 … 802万円

住宅環境の向上や地域経済の活性化を図るため、リフォームの助成制度を創設します。

(新)老朽危険空き家除却支援事業補助金 … 300万円

災害などで倒壊し、道路を閉塞するおそれのある、危険な老朽空き家などの除却を支援します。

木造住宅耐震診断支援事業 … 951万円

新耐震基準を満たさない木造住宅の耐震診断を支援します。

木造住宅耐震改修支援事業 … 832万円

耐震診断で総合判定結果が0.7未満となった住宅についての耐震改修工事に対し補助します。

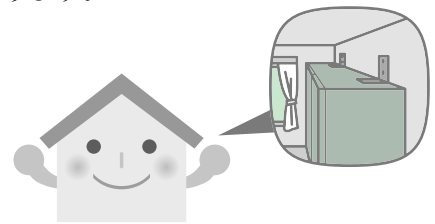
簡易耐震リフォーム支援事業 … 301万円

簡易耐震工事・リフォーム工事に対して行う県の補助制度に、上乘せ補助をします。

※ここまでの住環境に関する事業の詳細は8、9ページに掲載しています。

家具転倒防止器具設置事業 … 345万円

65歳以上の方がいる世帯や未就学児がいる世帯、身体障害者手帳の交付を受けた方がいる世帯などに対し、無料で家具転倒防止器具を設置します。本年度からは外部委託で実施するため、土曜・日曜日の対応が可能となります。



家計簿で見る当初予算

本市の予算(232億2,000万円)を家計に置き換えると、家計の総額は昨年度より42万円増額して464万円となりました。

まず収入ですが、給料は昨年並みで、親からの仕送りや借入金に頼らざるをえない状況です。貯金の取り崩しは昨年度より増え、貯金の残高は54万

■ 歳入

給料[市税、地方譲与税]	158万円 (157万円)
親からの仕送り[国・県支出金、地方交付税など]	196万円 (181万円)
家業収入[使用料・手数料、分担金・負担金など]	13万円 (13万円)
家賃収入[財産収入、貸付金収入、諸収入など]	8万円 (10万円)
貯金の取り崩し[基金繰入金]	21万円 (14万円)
借入金[市債]	68万円 (47万円)
合計	464万円 (422万円)

※平成26年度一般会計当初予算を5,000分の1に換算して表記。()内は25年度当初予算

円になります。

次に支出を見ると、食費を切り詰めて3万円減らしました。介護・育児・医療費(児童手当や生活保護費など)は増加傾向にあり家計を圧迫しています。また、不動産の購入代は所有物件の改築(第一中学校校舎改築)などにより増加しました。

■ 歳出

食費[人件費]	96万円 (99万円)
介護・育児・医療費[扶助費]	105万円 (102万円)
生活費[物件費、補助費など]	73万円 (63万円)
自宅の修理代[維持補修費、災害復旧費]	8万円 (9万円)
不動産の購入代[普通建設事業費]	59万円 (24万円)
子どもへの仕送り[他会計への繰出金など]	56万円 (54万円)
借入金の返済[公債費]	66万円 (69万円)
貯金[積立金、貸付金]	1万円 (2万円)
合計	464万円 (422万円)

